



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日

上場会社名 鈴与シンワート株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9360 URL <http://www.shinwart.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 徳田康行
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 足洗俊之 (TEL) 03-5440-2800
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	14,349	△2.1	306	△5.1	328	△11.0	213	33.2
2020年3月期	14,653	1.9	322	334.0	368	250.5	160	611.7
(注) 包括利益	2021年3月期		222百万円(54.1%)		2020年3月期		144百万円(306.3%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	72.64	—	8.5	3.2	2.1
2020年3月期	54.55	—	6.8	3.4	2.2

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 13百万円 2020年3月期 28百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	10,170	2,594	25.5	881.87
2020年3月期	10,584	2,408	22.8	818.67

(参考) 自己資本 2021年3月期 2,594百万円 2020年3月期 2,408百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	902	△317	△871	1,043
2020年3月期	765	△290	△872	1,330

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50	36	22.9	1.6
2021年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50	36	17.2	1.5
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	12.50	12.50	—	—	—

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	4.5	400	30.6	420	28.0	250	17.0	84.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	3,000,000株	2020年3月期	3,000,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	57,995株	2020年3月期	57,950株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	2,942,025株	2020年3月期	2,942,052株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料P. 4「1. 経営成績の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（金額の表示単位の変更について）

当社の連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結年度より百万円で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするために、前連結会計年度についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、緊急事態宣言が二度にわたり発出され、経済活動が自粛等の制限される影響を受け、極めて厳しい状況が続きました。先行きにつきましても、未だ新型コロナウイルス感染症の収束に目途はつかず、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主力である情報サービス事業の業界においては、景気後退による企業のIT投資の先送りや抑制、対面営業活動の制限による商談スピードの低下やクロージングまでの長期化などの影響が見られたものの、今後のウィズ/アフターコロナ社会に対応していくため、企業に限らず行政からもITを活用したサービスやソリューションへの需要が高まる等、デジタル技術を駆使したビジネスプロセスや業務プロセスの変革といったデジタルトランスフォーメーションへの取り組みも加速しております。

このような事業環境の中、当社グループは、目標としている社会貢献できる企業グループであり続けるため、企業価値を高め、持続的な成長を実現すべく、前年度からは環境変化の速さや技術進歩を踏まえ「徹底した現場力の向上による、収益構造の改革」を目標に、「儲かる領域への事業シフト」とそれを支える「専門職制度の確立」を大きな柱として新たな事業戦略を推進してまいりました。

これらの施策推進にあたっては、コロナ禍における環境変化を踏まえた柔軟な働き方を実現するため、顧客と社員の安全確保を第一に、Web会議システムによる社内外とのコミュニケーションの実施やテレワーク・時差出勤などを積極的に取り入れ、そこで得たノウハウなども顧客へのサービスやソリューションへ反映させるべく事業を推進してまいりました。

このような状況のもと、当社グループの売上高は143億49百万円（前年比2.1%減）、営業利益は3億6百万円（前年比5.1%減）、経常利益は3億28百万円（前年比11.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億13百万円（前年比33.2%増）となりました。

①情報サービス事業

情報サービス事業におきましては、プロジェクトリスク低減と利益率アップの両立を目指した品質管理体制の強化を基盤に、収益構造の変革を推進してまいりました。

売上高は、ソフトウェア受託開発から人事・給与・就業・会計等の業務を中心としたパッケージソリューションサービスへの事業シフトは順調に進みましたが、新型コロナウイルス感染症により、一部プロジェクト中断や延期の影響を受けました。

以上の結果、売上高は112億55百万円（前年比2.1%減）となりました。

セグメント利益は、ソフトウェア受託開発における生産性向上や売上単金改善による利益率向上が着実に進み、また、パッケージソリューションサービスでの受注時利益率改善や事業シフトによる増収効果、テレワーク推進による費用抑制効果も相俟って、情報サービス事業は増益となりました。

以上の結果、セグメント利益は12億28百万円（前年比6.2%増）となりました。

なお、情報サービス事業における新型コロナウイルス感染症の影響については、一部の顧客において投資の先送りや抑制などがあったものの、第2四半期連結累計期間において発生した対面営業活動の制限による商談のクロージングの遅れは概ね解消されており、当連結会計年度の業績に与える影響は軽微であります。

②物流事業

売上高は、倉庫事業において、外食産業に関連する貨物が減少したため、荷役作業を伴うスポット貨物の獲得を進めたものの、減収となりました。港運事業においては、オリンピック需要が過ぎ、都市再開発プロジェクトの端境期に入ったため、減収となりました。陸運事業においては、外食産業の低迷、建設遅延等によるセメント輸送の減少が影響したことで、減収となりました。

以上の結果、売上高は30億93百万円（前年比2.0%減）となりました。

セグメント利益は、倉庫事業において、外食産業に関連する貨物は減少したものの、コスト管理の徹底や料金の改定、得意先に対するEDIの利用開始等により、増益となりました。港運事業においては、オリンピック需要が過ぎる等、既存荷主の貨物量が減少したものの、コスト管理の強化により前年並みとなりました。陸運事業においては、外食産業の低迷等の影響を受けたものの、料金の改定や内製化へシフトするなどのコスト削減に取り組んだ結果、増益となりました。

以上の結果、セグメント利益は5億1百万円（前年比1.5%増）となりました。

なお、物流事業における新型コロナウイルス感染症の影響については、外食産業など一部の業界では影響があるものの事業活動の停止等の直接的な影響は生じておらず、当連結会計年度の業績に与える影響は軽微であります。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3億35百万円減少し、37億53百万円となりました。これは主として、現金及び預金の減少2億86百万円と受取手形及び売掛金の減少29百万円、仕掛品の減少22百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて78百万円減少し、64億15百万円となりました。これは主として、建物及び構築物の減少10百万円と機械装置及び運搬具の減少25百万円、土地の減少16百万円によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4億14百万円減少し、101億70百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4億8百万円増加し、41億49百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の増加81百万円、短期借入金の増加4億1百万円、未払法人税等の減少89百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて10億8百万円減少し、34億25百万円となりました。これは主として、社債の減少42百万円、長期借入金の減少10億11百万円と退職給付に係る負債の増加50百万円によるものであります。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億85百万円増加し、25億94百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加1億43百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2億86百万円減少し、当連結会計年度末には10億43百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は9億2百万円（前連結会計年度に比べ得られた資金は7億65百万円）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益3億60百万円、減価償却費5億88百万円、退職給付に係る負債の増加50百万円、売上債権の減少29百万円、たな卸資産の減少22百万円、仕入債務の増加81百万円、法人税等の支払2億31百万円によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は3億17百万円（前連結会計年度に比べ使用した資金は2億90百万円）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1億4百万円、無形固定資産の取得による支出1億69百万円、投資有価証券の取得による支出1億3百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は8億71百万円（前連結会計年度に比べ使用した資金は8億72百万円）となりました。

これは主に、短期借入金の純増額6億円、長期借入金の返済による支出12億10百万円、社債の償還による支出42百万円、リース債務の返済による支出1億80百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	20.2	20.5	21.1	22.8	25.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.3	20.3	16.5	20.2	59.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.0	28.4	2.4	4.5	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.4	3.6	40.8	19.0	20.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フローの計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大が長期化している状況において、ワクチン接種の普及による状況の好転に対する期待はありますが、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくことも踏まえると、感染症が内外経済に与える影響には十分注意する必要があります。当面の間は不透明な状況が続くものと予想されます。

情報サービス業界では、感染症の影響による不透明な状況にある中で、業務効率化ニーズの高まりやデジタルトランスフォーメーション（DX）に向けた戦略的投資など、潜在的な企業のIT投資意欲を背景に、企業ニーズに注視した更なる顧客目線での開発力や提案力がもとめられております。

そのような環境の中で、当社グループは、事業規模拡大と収益力の向上を積極的に進める所存であります。

当社グループでは、2022年3月期の通期連結業績につきましては、売上高150億円、経常利益4億20百万円、親会社に帰属する当期純利益2億50百万円と予想しております。

(情報サービス事業)

新型コロナウイルスの感染拡大は、お客様のIT投資の一時中止や先送りなど、当社の情報サービス事業においても先行き不透明な影響を及ぼしております。一方で、ニューノーマル下でも競争優位性を確立すべく、ビジネスの価値創出やプロセス変革に必要なデジタルトランスフォーメーション（DX）に取り組む動きも出てきております。今後につきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症によるお客様のIT投資動向への影響も注意深く見極め、これまでの2年間進めてまいりました儲かる領域へのシフトや人財の専門性強化、徹底した現場力の向上による収益構造の変革を継続しながら、事業成長の施策に取り組んでまいります。

システムインテグレーション（SI）においては、物流コンサルティング領域、物流・金融・公共等の社会イン

フラ領域、製造業向け領域等、深い経験・ノウハウ・技術を有する分野にフォーカスし、業務ノウハウとプロジェクトマネジメント力をコアバリューとして提供してまいります。また、最新のテクノロジーや外部リソースも積極的に活用し、新たなビジネス領域の開発等の成長投資にも引き続き挑戦してまいります。

ソリューションサービスにおいては、実績豊富な人事・給与・就業・会計等のパッケージソリューション領域、自社保有の強みを活かしたデータセンター「S-P o r t」、人事・給与・就業のアウトソーシングサービス、電子給与明細・年末調整・人事申告等の自社ブランド「S-PAYC I A L」の各領域では、今後も品質管理を徹底し、お客様の安心・安全を追求し、堅実かつ積極的に事業を推進してまいります。We bソリューション領域については、引き続きお客様のDXやカスタマーエクスペリエンス（CX）を支える成長分野と位置付けて、お客様のニーズにお応えし、事業を拡大してまいります。

また、2021年4月にマーケティング部を新設し、マーケティング戦略の立案・実行・マーケティングオートメーション（MA）運用までの機能を強化しました。

今後も、適時に組織体制や社内制度の見直しを行い、教育や施策の充実による従業員にとって働きがいのある会社の実現を通じて、当社の企業価値を高め、持続的な成長を実現してまいります。

（物流事業）

物流事業は、エッセンシャルワーカーによって成り立つ事業であることから、新型コロナウイルス感染防止対策に注力しつつ、需要の減少する領域、増加する領域を見極め、収益力の強化を図ってまいります。

倉庫事業では、引き続きWMS（倉庫システム）の顧客との連携を強め、既存顧客の囲い込み、高付加価値のサービスを提供してまいります。QC手法の導入による業務改善活動、顧客企業研究による業容の拡大を進めてまいります。

港運事業では、採算性の精査を行い、料金の適正化を進めるとともに、未然に事故トラブルを防止すべくリスクアセスメント活動を強化いたします。

陸運事業では、車両新規導入、乗務員の確保を行い、事業の拡大を目指します。効率的な運行のためのシステム導入の検討をすすめ、また、乗務員の健康維持にも必要な検診の強化や機器の導入を行います。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,330	1,043
受取手形及び売掛金	2,370	2,341
仕掛品	191	169
その他	199	199
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	4,089	3,753
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,961	5,951
減価償却累計額	△4,805	△4,967
建物及び構築物(純額)	1,156	983
機械装置及び運搬具	1,351	1,325
減価償却累計額	△1,105	△1,123
機械装置及び運搬具(純額)	245	201
土地	2,489	2,472
リース資産	852	870
減価償却累計額	△375	△413
リース資産(純額)	476	457
建設仮勘定	1	14
その他	1,001	1,043
減価償却累計額	△697	△769
その他(純額)	304	274
有形固定資産合計	4,674	4,404
無形固定資産	305	378
投資その他の資産		
投資有価証券	470	595
繰延税金資産	783	780
その他	277	276
貸倒引当金	△17	△19
投資その他の資産合計	1,513	1,632
固定資産合計	6,493	6,415
繰延資産		
社債発行費	1	0
繰延資産合計	1	0
資産合計	10,584	10,170

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	752	834
短期借入金	1,560	1,961
リース債務	164	163
未払法人税等	172	83
賞与引当金	484	486
受注損失引当金	1	0
その他	606	620
流動負債合計	3,741	4,149
固定負債		
社債	90	48
長期借入金	1,773	762
リース債務	349	342
再評価に係る繰延税金負債	171	171
役員退職慰労引当金	23	25
退職給付に係る負債	1,928	1,979
その他	97	96
固定負債合計	4,434	3,425
負債合計	8,176	7,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	802	802
資本剰余金	162	162
利益剰余金	1,241	1,385
自己株式	△37	△37
株主資本合計	2,168	2,312
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	35
土地再評価差額金	214	248
退職給付に係る調整累計額	△0	△1
その他の包括利益累計額合計	239	282
純資産合計	2,408	2,594
負債純資産合計	10,584	10,170

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	14,653	14,349
売上原価	12,176	11,769
売上総利益	2,476	2,579
販売費及び一般管理費	2,153	2,273
営業利益	322	306
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	6
持分法による投資利益	28	13
経営指導料	17	17
受取賃貸料	19	19
固定資産税還付金	13	—
その他	12	18
営業外収益合計	98	75
営業外費用		
支払利息	40	43
貸倒引当金繰入額	2	1
その他	10	7
営業外費用合計	52	53
経常利益	368	328
特別利益		
固定資産売却益	1	6
投資有価証券売却益	3	28
特別利益合計	4	34
特別損失		
固定資産除却損	5	1
減損損失	—	1
特別損失合計	5	2
税金等調整前当期純利益	367	360
法人税、住民税及び事業税	194	146
法人税等調整額	12	0
法人税等合計	207	146
当期純利益	160	213
親会社株主に帰属する当期純利益	160	213

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	160	213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21	9
退職給付に係る調整額	5	△0
その他の包括利益合計	△15	9
包括利益	144	222
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	144	222

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	802	162	1,117	△37	2,045
当期変動額					
剰余金の配当			△36		△36
親会社株主に帰属する当期純利益			160		160
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	123	△0	123
当期末残高	802	162	1,241	△37	2,168

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	46	214	△5	255	2,300
当期変動額					
剰余金の配当					△36
親会社株主に帰属する当期純利益					160
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21	－	5	△15	△15
当期変動額合計	△21	－	5	△15	107
当期末残高	25	214	△0	239	2,408

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	802	162	1,241	△37	2,168
当期変動額					
剰余金の配当			△36		△36
親会社株主に帰属する当期純利益			213		213
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			△33		△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	143	△0	143
当期末残高	802	162	1,385	△37	2,312

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	25	214	△0	239	2,408
当期変動額					
剰余金の配当					△36
親会社株主に帰属する当期純利益					213
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金の取崩					△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	33	△0	42	42
当期変動額合計	9	33	△0	42	185
当期末残高	35	248	△1	282	2,594

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	367	360
減価償却費	585	588
減損損失	—	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	68	2
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	1	△0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	87	50
受取利息及び受取配当金	△6	△6
支払利息	40	43
持分法による投資損益 (△は益)	△28	△13
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	△6
有形固定資産除却損	5	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△250	29
たな卸資産の増減額 (△は増加)	87	22
仕入債務の増減額 (△は減少)	△137	81
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	△28
未払消費税等の増減額 (△は減少)	85	3
その他	△13	40
小計	887	1,169
利息及び配当金の受取額	8	8
利息の支払額	△40	△44
法人税等の還付額	11	—
法人税等の支払額	△101	△231
営業活動によるキャッシュ・フロー	765	902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△158	△104
有形固定資産の売却による収入	0	27
無形固定資産の取得による支出	△102	△169
投資有価証券の取得による支出	△2	△103
投資有価証券の売却による収入	3	32
長期貸付けによる支出	—	△0
長期貸付金の回収による収入	—	0
敷金及び保証金の差入による支出	△30	△0
敷金及び保証金の回収による収入	0	0
その他	△0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△290	△317

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	600
長期借入れによる収入	800	—
長期借入金の返済による支出	△1,273	△1,210
社債の償還による支出	△90	△42
リース債務の返済による支出	△172	△180
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△36	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△872	△871
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△397	△286
現金及び現金同等物の期首残高	1,727	1,330
現金及び現金同等物の期末残高	1,330	1,043

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部別のセグメントから構成されており、パッケージソリューションサービスを主とする「情報サービス事業」と荷役から貨物の保管、流通加工、貨物輸送などの「物流事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,496	3,156	14,653	—	14,653
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	5	9	△9	—
計	11,500	3,162	14,662	△9	14,653
セグメント利益	1,156	493	1,650	△1,327	322
セグメント資産	3,671	3,497	7,169	3,415	10,584
その他の項目					
減価償却費	323	207	530	55	585
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	159	171	330	103	434

(注) 1 (1)セグメント利益の調整額△1,327百万円は、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△1,337百万円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額3,415百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額103百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,255	3,093	14,349	—	14,349
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	5	7	△7	—
計	11,257	3,099	14,357	△7	14,349
セグメント利益	1,228	501	1,730	△1,423	306
セグメント資産	3,281	3,394	6,675	3,494	10,170
その他の項目					
減価償却費	325	190	516	72	588
減損損失	—	1	1	—	1
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	166	132	299	124	423

(注) 1 (1)セグメント利益の調整額△1,423百万円は、セグメント間取引消去21百万円、各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△1,444百万円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額 3,494百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額124百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	818円67銭	1株当たり純資産額	881円87銭
1株当たり当期純利益	54円55銭	1株当たり当期純利益	72円64銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

① 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	160	213
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	160	213
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,942,052	2,942,025

② 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	2,408	2,594
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	2,408	2,594
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (株)	2,942,050	2,942,005

(重要な後発事象)

該当事項はありません。